



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 AGS株式会社
コード番号 3648 URL <http://www.ags.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 高田 俊光

TEL 048-825-6079

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,690	11.0	834	26.4	872	25.1	1,423	257.4
28年3月期	16,835	2.0	660	25.4	697	22.0	398	35.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,584百万円 (334.5%) 28年3月期 364百万円 (30.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	160.18		14.0	5.8	4.5
28年3月期	44.81		4.2	4.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,531	10,904	70.2	1,227.42
28年3月期	14,652	9,472	64.6	1,066.25

(参考) 自己資本 29年3月期 10,904百万円 28年3月期 9,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,438	678	568	2,865
28年3月期	1,027	529	521	2,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		10.00	20.00	177	44.6	1.9
29年3月期		11.00		11.00	22.00	195	13.7	1.9
30年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		34.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	0.6	320	12.1	360	9.7	240	13.9	27.01
通期	19,600	4.9	800	4.2	820	6.0	560	60.6	63.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,883,966 株	28年3月期	8,883,966 株
期末自己株式数	29年3月期	0 株	28年3月期	0 株
期中平均株式数	29年3月期	8,883,966 株	28年3月期	8,883,966 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月24日(水)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果もあって、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりましたが、米国の政策不透明感や英国のEU離脱問題などの海外経済の不確実性の高まりなどの影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、マイナンバーカードの利活用推進に向けたシステム投資に加え、「AI（人工知能）」や「IoT（モノのインターネット）」の活用など、ITの多様化・高度化や、サイバーセキュリティ対策の強化などにより、引き続き堅調に推移していくものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループは、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」の更なる前進を図るべく、長期経営計画「Challenge 2021ファーストステージ」の最終年度として、中長期的な「競争力の強化」にこだわり、新規事業・新規サービスの創出、既存サービスの改善及び業務の効率化など、事業構造の改革に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、ソフトウェア開発及び情報処理サービスの増収などにより、売上高は、18,690百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

利益面では、人件費などの増加並びにシステム機器販売における利益率の低下があったものの、売上高の増加並びに情報処理サービスにおける利益率の改善などにより、営業利益は834百万円（前連結会計年度比26.4%増）、経常利益は872百万円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、退職金制度の変更による特別利益の計上などにより1,423百万円（同257.4%増）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

一般法人向けインフラサービスや金融機関向けカード発行業務及び自治体向けクラウドサービスの増加などにより、売上高は9,105百万円（前連結会計年度比5.3%増）、セグメント利益は、売上高の増加並びに利益率の改善などにより、1,282百万円（同17.0%増）となりました。

(ソフトウェア開発)

一般法人向けソフトウェア開発案件の増加などにより、売上高は6,336百万円（前連結会計年度比20.3%増）、セグメント利益は、売上高の増加などにより、742百万円（同30.4%増）となりました。

(その他情報サービス)

一般法人向けBCP対策案件の受注が増加したことなどにより、売上高は2,148百万円（前連結会計年度比6.1%増）、一方、セグメント利益は、利益率の低下などにより、164百万円（同6.2%減）となりました。

(システム機器販売)

自治体及び公共団体向け機器販売が増加したことなどにより、売上高は1,099百万円（前連結会計年度比22.7%増）、一方、セグメント利益は、利益率の低下などにより、23百万円（同23.1%減）となりました。

〈セグメント別売上高〉

セグメント	平成28年3月期 (前連結会計年度)		平成29年3月期 (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
情報処理サービス	8,645	51.4	9,105	48.7	460	5.3
ソフトウェア開発	5,268	31.3	6,336	33.9	1,068	20.3
その他情報サービス	2,025	12.0	2,148	11.5	122	6.1
システム機器販売	896	5.3	1,099	5.9	203	22.7
合 計	16,835	100.0	18,690	100.0	1,854	11.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金が627百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比879百万円増加して15,531百万円となりました。

負債合計は、リース債務が前連結会計年度末比137百万円、買掛金が108百万円、未払費用が102百万円、未払法人税等が96百万円増加した一方、退職金制度の変更に伴い、退職給付に係る負債が1,200百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比552百万円減少して4,627百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益1,423百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比1,431百万円増加して10,904百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、2,865百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、1,438百万円（同39.9%増）となりました。

増加要因の主なものは、税金等調整前当期純利益2,072百万円、減価償却費1,073百万円を計上したことなどによるものです。また減少要因の主なものは、売上債権の増加627百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、678百万円（同28.0%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出328百万円、無形固定資産の取得による支出294百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、568百万円（同9.1%増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出382百万円、配当金の支払い186百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期
自己資本比率 (%)	64.6	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.8	105.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	42.9

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高においては、ソフトウェア開発案件が減少するものの、システム機器販売やその他情報サービスの売上拡大などにより増収を見込んでおります。

利益面においては、販管費の増加及びソフト開発の売上減の影響などにより、減益を見込んでおります。

以上より通期（平成30年3月期）の連結の業績見通しは以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	19,600	4.9	800	△4.2	820	△6.0	560	△60.6

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,083	3,115,399
受取手形及び売掛金	2,678,827	3,306,493
有価証券	100,000	—
商品	69,717	71,821
仕掛品	134,072	77,906
原材料及び貯蔵品	11,546	10,678
繰延税金資産	249,823	306,358
その他	76,507	220,637
貸倒引当金	△798	△14
流動資産合計	6,143,779	7,109,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,198,909	4,282,378
減価償却累計額	△1,809,887	△2,013,457
建物及び構築物 (純額)	2,389,022	2,268,920
機械装置及び運搬具	1,683,577	1,768,393
減価償却累計額	△1,277,967	△1,374,288
機械装置及び運搬具 (純額)	405,609	394,104
工具、器具及び備品	620,168	633,964
減価償却累計額	△454,994	△479,623
工具、器具及び備品 (純額)	165,173	154,341
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産	1,702,387	1,827,218
減価償却累計額	△690,215	△581,327
リース資産 (純額)	1,012,171	1,245,891
建設仮勘定	466	—
有形固定資産合計	5,544,959	5,635,772
無形固定資産		
ソフトウェア	733,013	751,491
リース資産	139,797	53,490
その他	29,601	34,819
無形固定資産合計	902,412	839,801
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,907	1,593,344
繰延税金資産	390,087	31,838
その他	310,125	325,761
貸倒引当金	△4,000	△4,021
投資その他の資産合計	2,061,120	1,946,923
固定資産合計	8,508,492	8,422,497
資産合計	14,652,271	15,531,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	736,707	844,812
リース債務	356,638	306,409
未払費用	796,823	898,886
未払法人税等	166,019	262,258
受注損失引当金	3,043	—
製品保証引当金	30,453	51,448
その他	552,495	643,836
流動負債合計	2,642,180	3,007,651
固定負債		
リース債務	878,550	1,065,895
繰延税金負債	—	42,801
退職給付に係る負債	1,409,735	209,642
長期未払金	180,047	197,779
その他	69,200	103,636
固定負債合計	2,537,532	1,619,754
負債合計	5,179,713	4,627,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,412,711	8,682,635
株主資本合計	9,284,825	10,554,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,384	407,369
退職給付に係る調整累計額	△108,651	△57,746
その他の包括利益累計額合計	187,733	349,622
純資産合計	9,472,558	10,904,372
負債純資産合計	14,652,271	15,531,777

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	16,835,959	18,690,156
売上原価	13,312,747	14,723,684
売上総利益	3,523,212	3,966,471
販売費及び一般管理費	2,862,441	3,131,475
営業利益	660,770	834,996
営業外収益		
受取利息	695	229
受取配当金	29,109	30,542
持分法による投資利益	—	4
補助金収入	28,500	28,500
その他	13,890	11,344
営業外収益合計	72,196	70,621
営業外費用		
支払利息	34,917	33,496
その他	720	86
営業外費用合計	35,638	33,583
経常利益	697,328	872,034
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,714
退職給付制度改定益	—	1,209,740
特別利益合計	—	1,211,454
特別損失		
固定資産除却損	3,678	8,900
ゴルフ会員権評価損	200	2,100
貸倒引当金繰入額	4,000	—
賃貸借契約解約損	2,841	—
特別損失合計	10,719	11,001
税金等調整前当期純利益	686,608	2,072,487
法人税、住民税及び事業税	253,689	341,485
法人税等調整額	34,796	307,957
法人税等合計	288,485	649,442
当期純利益	398,122	1,423,044
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	398,122	1,423,044
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,821	110,984
退職給付に係る調整額	51,433	50,905
その他の包括利益合計	△33,387	161,889
包括利益	364,735	1,584,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	364,735	1,584,934
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,398,557	473,557	7,586,821	△403,438	9,055,497
当期変動額					
剰余金の配当			△168,795		△168,795
親会社株主に帰属する 当期純利益			398,122		398,122
自己株式の消却			△403,438	403,438	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△174,110	403,438	229,327
当期末残高	1,398,557	473,557	7,412,711	—	9,284,825

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	381,205	△160,085	221,120	9,276,618
当期変動額				
剰余金の配当				△168,795
親会社株主に帰属する 当期純利益				398,122
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△84,821	51,433	△33,387	△33,387
当期変動額合計	△84,821	51,433	△33,387	195,940
当期末残高	296,384	△108,651	187,733	9,472,558

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,398,557	473,557	7,412,711	9,284,825
会計方針の変更による 累積的影響額			33,442	33,442
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,398,557	473,557	7,446,153	9,318,268
当期変動額				
剰余金の配当			△186,563	△186,563
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,423,044	1,423,044
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,236,481	1,236,481
当期末残高	1,398,557	473,557	8,682,635	10,554,749

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	296,384	△108,651	187,733	9,472,558
会計方針の変更による 累積的影響額				33,442
会計方針の変更を反映した 当期首残高	296,384	△108,651	187,733	9,506,001
当期変動額				
剰余金の配当				△186,563
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,423,044
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	110,984	50,905	161,889	161,889
当期変動額合計	110,984	50,905	161,889	1,398,371
当期末残高	407,369	△57,746	349,622	10,904,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686,608	2,072,487
減価償却費	1,075,465	1,073,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,425	△762
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,612	△3,043
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,250	20,995
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117,836	83,770
長期未払金の増減額 (△は減少)	△10,365	17,731
受取利息及び受取配当金	△29,805	△30,772
補助金収入	△28,500	△28,500
支払利息	34,917	33,496
持分法による投資損益 (△は益)	—	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,714
ゴルフ会員権評価損	200	2,100
固定資産除売却損益 (△は益)	3,678	8,900
退職給付制度改定益	—	△1,209,740
売上債権の増減額 (△は増加)	△343,910	△627,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,939	54,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132,126	108,104
未払費用の増減額 (△は減少)	21,921	102,063
その他	△71,499	32,075
小計	1,244,043	1,708,110
利息及び配当金の受取額	29,754	30,811
利息の支払額	△34,917	△33,496
補助金の受取額	28,500	28,500
法人税等の支払額	△239,722	△295,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,658	1,438,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,000	—
有価証券の売却による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△282,924	△328,930
無形固定資産の取得による支出	△260,607	△294,469
無形固定資産の売却による収入	—	139
投資有価証券の取得による支出	△42,965	△70,952
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
その他	△43,389	13,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,887	△678,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△352,033	△382,043
配当金の支払額	△169,062	△186,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,095	△568,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,324	191,282
現金及び現金同等物の期首残高	2,697,312	2,673,987
現金及び現金同等物の期末残高	2,673,987	2,865,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が33,442千円、利益剰余金が33,442千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」105千円は「その他」13,890千円、「特別損失」に表示していた「その他」200千円は「ゴルフ会員権評価損」200千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△71,299千円は「ゴルフ会員権評価損」200千円、「その他」△71,499千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議並びに予算委員会等において、業績の分析を定期的に行っているものであります。

当社グループは製品・サービス毎に戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス」、「ソフトウェア開発」、「その他情報サービス」及び「システム機器販売」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの内容は以下のとおりであります。

(1) 情報処理サービス

受託計算サービス、IDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスなど

(2) ソフトウェア開発

ソフトウェア開発及びソフトウェア開発に係わるコンサルティング業務など

(3) その他情報サービス

パッケージ販売、ハード保守、人材派遣など

(4) システム機器販売

システム機器、帳票、サプライ品などの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	8,645,441	5,268,400	2,025,803	896,314	16,835,959	—	16,835,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,645,441	5,268,400	2,025,803	896,314	16,835,959	—	16,835,959
セグメント利益	1,096,048	569,579	175,686	30,465	1,871,779	△1,211,008	660,770
セグメント資産	7,628,577	2,682,679	962,144	578,306	11,851,707	2,800,563	14,652,271
その他の項目							
減価償却費	883,661	137,144	10,885	12,122	1,043,814	31,651	1,075,465
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	241,171	169,113	2,533	722	413,541	48,242	461,783

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,211,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,211,008千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,800,563千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,800,563千円であ
 ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券、投資有価証券等であります。
3. 減価償却費の調整額31,651千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48,242千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ
 る設備投資額等であります。
5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	9,105,464	6,336,528	2,148,477	1,099,685	18,690,156	—	18,690,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,105,464	6,336,528	2,148,477	1,099,685	18,690,156	—	18,690,156
セグメント利益	1,282,326	742,506	164,753	23,422	2,213,009	△1,378,012	834,996
セグメント資産	8,415,934	2,989,165	870,121	437,764	12,712,985	2,818,792	15,531,777
その他の項目							
減価償却費	858,626	168,071	8,912	1,250	1,036,860	36,796	1,073,657
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	378,850	149,231	2,066	216	530,365	42,321	572,686

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,378,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,378,012千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,818,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,818,792千円であ
ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

3. 減価償却費の調整額36,796千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,321千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ
る設備投資額等であります。

5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	2,662,271	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
埼玉県国民健康保険団体連合会	2,169,944	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	2,277,898	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	2,707,240	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
埼玉県国民健康保険団体連合会	2,551,252	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	2,159,393	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,066.25円	1,227.42円
1 株当たり当期純利益金額	44.81円	160.18円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,472,558	10,904,372
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,472,558	10,904,372
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	8,883,966	8,883,966

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	398,122	1,423,044
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	398,122	1,423,044
期中平均株式数 (株)	8,883,966	8,883,966

(重要な後発事象)
該当事項はありません。